

第 879 号（平成 25 年 6 月 5 日 発行）	発行日 5 日、15 日、25 日
<h1>横浜市報</h1>	発行所
	横浜市役所
	横浜市中区港町 1 丁目 1 番地

目 次

頁

【条例】

△	横浜市みなとみらい21地区スマートなまちづくり審議会条例【温暖化対策統括本部環境未来都市推進課】	5
△	横浜市有望ビジネスプラン事業化助成金交付審査会条例【経済局経営・創業支援課】	8
△	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例【議会局政策調査課】	10
△	横浜市民の読書活動の推進に関する条例【議会局政策調査課】	15
△	公立大学法人横浜市立大学に係る地方独立行政法人法第44条第 1 項に規定する重要な財産を定める条例の一部を改正する条例【政策局大学調整課】	17
△	横浜市退職年金及び退職一時金に関する条例の一部を改正する条例【総務局労務課】	18
△	横浜市退職手当条例等の一部を改正する条例【総務局労務課】	19
△	横浜市附属機関設置条例の一部を改正する条例【都市整備局市街地整備推進課】	22
△	横浜市市税条例の一部を改正する条例【財政局税制課】	24
△	横浜市税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例等の一部を改正する条例【財政局税務課】	27
△	地方税法第 314 条の 7 第 1 項第 4 号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例【市民局市民活動支援課】	29
△	区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管区域を定める条例の一部を改正する条例【市民局区連絡調整課】	30
△	横浜市地区センター条例の一部を改正する条例【市民局地域施設課】	31
△	横浜市地域ケアプラザ条例の一部を改正する条例【健康福祉局地域支援課】	33
△	横浜市動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例【健康福祉局動物愛護センター】	35
△	横浜市動物愛護センター条例の一部を改正する条例【健康福祉局動物愛護センター】	37
△	横浜市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例【環境創造局経理経営課】	38
△	横浜市公園条例の一部を改正する条例【環境創造局公園緑地管理課】	39
△	横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例【建築局建築企画課】	40
△	横浜市埋立事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例【港湾局経理課】	42
△	横浜市火災予防条例の一部を改正する条例【消防局指導課】	43
△	横浜市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例【水道局資産活用課】	44
△	横浜市交通事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例【交通局総務課】	45
△	横浜市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例【病院経営局総務課】	46

【規則】

△	横浜市地域ケアプラザ条例施行規則の一部を改正する規則【健康福祉局地域支援課】	47
△	横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の一部を改正する規則【建築局宅地企画課】	48

【告示】

△	平成25年度横浜市一般会計補正予算（第1号）ほか3件の要領公表【財政局財政課】	67
△	児童福祉施設の設置認可【こども青少年局保育所整備課】	68
△	「横浜市福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル」売払代金収納事務の委託【健康福祉局福祉保健課】	69
△	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定【健康福祉局障害企画課】	70
△	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定【健康福祉局障害企画課】	72
【公告】		
△	廃物の認定【資源循環局業務課】	73
△	特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人の設立の認証の申請【市民局市民活動支援課】	74
△	特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請【市民局市民活動支援課】	77
△	大規模小売店舗の届出に対する意見【経済局産業立地調整課】	79
△	同 【経済局産業立地調整課】	82
△	同 【経済局産業立地調整課】	84
△	同 【経済局産業立地調整課】	86
△	同 【経済局産業立地調整課】	88
△	同 【経済局産業立地調整課】	89
△	事後調査計画書の提出【環境創造局環境影響評価課】	91
△	事後調査結果報告書の提出【環境創造局環境影響評価課】	92
△	公園の設置【環境創造局公園緑地管理課】	93
△	公園の区域の変更【環境創造局公園緑地管理課】	94
△	排水設備指定工事店の指定【環境創造局管路保全課】	95
△	排水設備指定工事店の変更【環境創造局管路保全課】	96
△	排水設備指定工事店の指定の取消し【環境創造局管路保全課】	97
△	横浜国際港都建設計画地区計画の原案の縦覧【建築局都市計画課】	98
△	開発行為に関する工事の完了【建築局調整区域課】	99
△	同 【建築局調整区域課】	100
△	同 【建築局調整区域課】	101
△	同 【建築局調整区域課】	102
△	同 【建築局調整区域課】	103
△	同 【建築局調整区域課】	104
△	同 【建築局調整区域課】	105
△	建築基準法に基づく道路の位置の指定【建築局調整区域課】	106
△	同 【建築局調整区域課】	107
△	同 【建築局調整区域課】	108
△	同 【建築局調整区域課】	109
△	同 【建築局調整区域課】	110
△	同 【建築局調整区域課】	111
△	同 【建築局建築道路課】	112
△	同 【建築局調整区域課】	113
△	同 【建築局調整区域課】	114
△	同 【建築局調整区域課】	115
△	同 【建築局調整区域課】	116

△	建築基準法に基づく指定道路の一部廃止	【建築局建築道路課】	117
△	同	【建築局建築道路課】	118
△	同	【建築局建築道路課】	119
△	同	【建築局建築道路課】	120

【区告示】

△	認可地縁団体の告示事項の変更	【金沢区地域振興課】	121
△	同	【金沢区地域振興課】	122
△	同	【金沢区地域振興課】	123
△	同	【金沢区地域振興課】	124
△	同	【南区地域振興課】	125
△	同	【金沢区地域振興課】	126
△	同	【金沢区地域振興課】	127
△	同	【金沢区地域振興課】	128
△	同	【都筑区地域振興課】	129
△	同	【金沢区地域振興課】	130
△	同	【金沢区地域振興課】	131
△	同	【金沢区地域振興課】	132
△	同	【西区地域振興課】	133
△	同	【南区地域振興課】	134
△	同	【都筑区地域振興課】	135
△	同	【磯子区地域振興課】	136
△	同	【戸塚区地域振興課】	137
△	同	【戸塚区地域振興課】	138
△	同	【戸塚区地域振興課】	139
△	同	【戸塚区地域振興課】	140
△	同	【栄区地域振興課】	141
△	同	【栄区地域振興課】	142
△	同	【栄区地域振興課】	143
△	同	【栄区地域振興課】	144
△	同	【栄区地域振興課】	145
△	同	【栄区地域振興課】	146
△	同	【栄区地域振興課】	147
△	同	【栄区地域振興課】	148
△	同	【栄区地域振興課】	149
△	同	【栄区地域振興課】	150

【教育委員会】

△	横浜市教育委員会会議規則の一部を改正する規則	【総務課】	151
△	教育長に委任する事務等に関する規則の一部を改正する規則	【総務課】	152
△	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部を改正する規則	【学校計画課】	153

【職員共済組合】

△	横浜市職員共済組合役員の退職	【職員共済課】	155
△	横浜市職員共済組合組合会互選議員の補欠選挙の期日等	【職員共済課】	156
△	横浜市職員共済組合組合会互選議員の補欠選挙における選挙長の委嘱	【職員共済課】	157
△	横浜市職員共済組合組合会互選議員補欠選挙立候補者の届出	【職員共済課】	158
△	横浜市職員共済組合組合会互選議員補欠選挙において当選人と決定した者の氏名等	【職員共	159

【**済課**】

△ 横浜市職員共済組合理事の就職【職員共済課】	160
【 正誤 】	161

横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 25 年 6 月 5 日

横浜市長 林 文 子

横浜市規則第 64 号

横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則（平成 16 年 5 月横浜市規則第 62 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項中「第 9 条」を「第 9 条第 1 項」に改める。

第 5 条を次のように改める。

第 5 条 削除

第 6 条第 1 項を次のように改める。

条例第 11 条に規定する規則で定める事項は、次のとおりとする。

(1) 開発事業の構想に関する次に掲げる事項

ア 開発事業区域の位置、形状及び面積

イ 開発事業区域内の土地の利用に関する事項

ウ 予定建築物等に関する事項

エ 公共施設等に関する事項

オ 宅地造成に関する事項

カ 開発事業に関する工事の期間

(2) 開発事業区域における防犯対策に関する事項（特定大規模開発事業の場合に限る。）

(3) 開発事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保に関する事項（特定大規模開発事業の場合に限る。）

(4) 地域まちづくり計画との整合に関する事項（地域まちづくり計画運営団体への説明を行う場合に限る。）

(5) 条例第 12 条第 1 項の規定による意見書の提出に関する事項

(6) 条例第 13 条第 3 項の規定による開発事業計画書の縦覧に関する事項

(7) 条例第 14 条第 1 項の規定による再意見書の提出に関する事項

第 6 条第 2 項中「近接住民」の次に「及び地域まちづくり計画運営団体」を、「おいて」の次に「2 回以上」を加え、同条第 3 項中「開発事業者は」の次に「、条例第 9 条第 1 項の規定により標識を設置した日の翌日以後であって」を、「近接住民」の次に「及び地域まちづくり計画運営団体」を加える。

第 7 条（見出しを含む。）中「開発事業説明状況等報告書」を「開発事業計画書」に改める。

第 8 条第 1 項中「開発事業説明状況等報告書」を「開発事業計画

書」に改め、同条第2項第2号中「午前8時45分から正午まで及び午後1時から午後5時15分まで」を「市長が別に定める時間」に改める。

第9条及び第10条を次のように改める。

第9条及び第10条 削除

第11条第1号ア中「の面積」を削り、同条第3号中「の着工予定年月日」を「に関する工事の着手予定年月日」に改める。

第12条第1項中「第16条第2項」を「第16条第3項」に改め、同条第2項中「第16条第1項」の次に「及び第2項」を加える。

第21条及び第22条を次のように改める。

第21条及び第22条 削除

第1号様式から第7号様式までを次のように改める。

第 1 号様式 (第 4 条第 1 項)

開 発 事 業 の お 知 ら せ				
開発事業区域に含まれる土地の地名地番		1 土地利用計画図貼り付け欄		

開発事業区域の面積：		m ²		
開 発 事 業 の 種 類：				
予定される建築物等	用途			
	敷地面積：		m ²	
	住 戸 数：			戸
	階数： 地上 階 地下 階			
	*建築面積：	m ²	*延べ面積：	m ²
	*棟 数：			棟
	*高 さ：	m	*駐車台数：	台
住民説明の予定時期：		備考 1	備考 2	
標 識 設 置 年 月 日： 年 月 日				
2 開発事業計画書提出： 年 月 日				
3 開発事業計画番号：第 開計 号				
4 開発事業計画書縦覧期間： 年 月 日～ 年 月 日				
5 同 意 年 月 日： 年 月 日				
この標識は、横浜市開発事業の調整等に関する条例第 9 条第 1 項の規定に基づき設置したものです。				
開発事業者：				
連絡先		電話： ()		

(縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上)

(備考)

- 1 この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができる。
- 2 *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要とする。
- 3 1 欄、2 欄及び 3 欄については、開発事業計画書の提出後、速やかに貼り付け、及び記入することとする。
- 4 4 欄については、開発事業計画書の縦覧期間の決定後、速やかに記入することとする。
- 5 5 欄については、市長の同意を得た後、速やかに記入することとする。

第 2 号 様 式 削 除

第3号様式（第7条）

（第1面）
開発事業計画書（新規・変更）

(提出先) 横浜市長		住所 提出者 氏名 () 電話 ()		年 月 日					
横浜市開発事業の調整等に関する条例第13条第1項、第15条第2項又は第20条第2項後段の規定により、次のとおり開発事業計画書を提出します。		(担当者氏名及び連絡先)		印					
開発事業計画番号	第	開計	号						
開発事業区域に含まれる土地の地名 地番									
標識設置年月日	年 月 日								
開発事業区域の面積	m ²								
敷地の概要	区域区分	市街化区域/市街化調整区域							
	用途地域	地域	高度地区	地区					
	指定建ぺい率	%	都市計画施設						
	指定容積率	%	その他の地域地区						
地目別	宅地造成等規制法	規制区域内・外		景観計画の適用	有・無				
	区分	宅地	農地	山林	官有地	その他	計		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
比率	%	%	%	%	%	100%			
地域まちづくり計画	都市計画マスタープラン（地区プラン）								
	地区計画			地域まちづくりプラン					
開発事業の目的	建築協定		地域まちづくりルール						
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ①開発行為（開発区域の面積が500m ² 以上のもの等） <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000m ² 以上のもの） <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為（開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの）								
	土地利用区分	宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	その他	計
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	区域面積に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	100%
	条例で必要な空地	道路状	歩道状	自由利用		緑化			
	面積	m ²	m ²	m ² (%)		m ² (%)・本			
概要	予定される建築物等								
	用途				住戸数	戸			
	敷地面積	m ²			階	地上 階地下 階			
	*建築面積	m ²			*建ぺい率	%			
	*延べ面積（車庫等）	m ² (m ²)			*容積率	%			
	*構造				*高さ	m			
*棟数	棟			*駐車台数	台				
開発事業の工事着手予定年月日	年 月 日			開発事業の工事完了予定年月日	年 月 日				
※ 受付	年 月 日			年 月 日					
備考									

- (注意) 1 署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができます。
 2 ※印の欄は、記入しないでください。
 3 *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。
 4 提出者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 5 開発事業の種類①から⑤までのいずれかに該当する場合は、次の図書を添付してください。
 (1) 位置図、(2) 現況図(地形、開発事業区域の境界並びに開発事業区域内及びその周辺の公共施設の状態を明示し、縮尺は2,500分の1以上としてください。)、(3) 公図の写し、(4) 土地利用計画図(開発事業区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状及び用途、公益的施設の位置並びに横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第2項第1号から第3号まで、第4号ア及び第9号に規定する空地の位置及び形状を明示し、縮尺は1,000分の1以上としてください。)、(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図(宅地造成を行う場合に限り。)、(6) 建築物の立面図(予定される建築物が一戸建ての住宅以外の場合に限り。)、(7) 住民説明に使用した開発事業の構想等に関する資料、(8) 標識に土地利用計画図を貼付し、その状況が分かるよう撮影した写真、(9) 説明範囲及び説明対象者が分かるように記入した資料、(10) その他市長が必要と認める図書
 6 開発事業の種類⑥については、第1面のみ記入し、上記5に掲げる図書のうち、(1)から(6)まで及び(8)の図書を添付してください。
 7 開発事業計画書及び図書は、3部提出してください。ただし、上記5(9)の図書は、1部提出してください。

(A4)

(第 2 面)

説明方法			1 説明会	2 戸別訪問
説明の実施日時			年 月 日 : ~ : 年 月 日 : ~ :	年 月 日 ~ 年 月 日
主に説明を行った者の氏名				
説明の項目			説明の内容	
大項目	小項目	確認		
土地の利用計画	開発事業区域の設定	<input type="checkbox"/>		
	車・人の出入り	<input type="checkbox"/>		
	ゴミ置き場	<input type="checkbox"/>		
	敷地内の緑化	<input type="checkbox"/>		
	道路状, 歩道状, 自由利用空地	<input type="checkbox"/>		
	開発事業区域の外周の排水計画	<input type="checkbox"/>		
	集会室	<input type="checkbox"/>		
	(その他)	<input type="checkbox"/>		
予定建築物等の計画概要	用途	<input type="checkbox"/>		
	敷地面積	<input type="checkbox"/>		
	戸数	<input type="checkbox"/>		
	階数	<input type="checkbox"/>		
	* 建築面積等	<input type="checkbox"/>		
	* 構造	<input type="checkbox"/>		
	* 高さ	<input type="checkbox"/>		
	(その他)	<input type="checkbox"/>		
公共施設等の整備	道路の計画	<input type="checkbox"/>		
	公園の計画	<input type="checkbox"/>		
	調整池・雨水流出抑制施設	<input type="checkbox"/>		
	(その他)	<input type="checkbox"/>		
宅地造成	切土・盛土の範囲	<input type="checkbox"/>		
	擁壁の位置・高さ	<input type="checkbox"/>		
	擁壁の種類・構造	<input type="checkbox"/>		
	(その他)	<input type="checkbox"/>		
事業スケジュール	予定工期	<input type="checkbox"/>		
開発事業区域における防犯対策	防犯灯等の計画	<input type="checkbox"/>		
開発事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保		<input type="checkbox"/>		
地域まちづくり計画との整合		<input type="checkbox"/>		
手続の流れ	意見書の提出	<input type="checkbox"/>		
	縦覧期間中の再意見書の提出	<input type="checkbox"/>		
その他	(任意に記載)	<input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>		

- (注意) 1 主に説明を行った者が法人又は人の代理人又は使用人の場合は、その所属も記入してください。
 2 確認欄には、説明の項目の内容を説明したことを確認し、レ点を入れてください。
 3 *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。

(第3面)

開発事業における配慮項目	開発事業計画における開発事業者の見解
1 殊更に小規模な開発事業区域を設定しないこと。	
2 開発事業に伴い必要となる開発事業区域内外の公共施設の整備に関すること。	
3 開発事業区域に伴い必要となる開発事業区域内外の公益的施設の確保に関すること。	
4 開発事業区域に設けた公共施設及び公益的施設の横浜市への引継ぎ等の措置に関すること。	
5 横浜市都市計画マスタープラン（区プラン）との整合に関すること。	
6 地域まちづくり計画が策定されている場合は、当該計画との整合に関すること。	
7 予定される建築物の建築又は工作物若しくは特定工作物の建設における周辺環境との調和等に関すること。	
8 住宅の建築の用に供する目的で行う開発事業に当たっては、適正な土地利用の維持及び良好な居住環境の保全に関すること。	
9 開発事業区域及びその周辺の地域における防犯対策に関すること。	
10 開発事業区域及びその周辺の地域における通行の安全に関すること。	
11 開発事業区域及びその周辺の地域における利便の増進に寄与する公益的施設用地の横浜市への譲渡に関すること。	
12 横浜市開発事業の調整等に関する条例第24条に規定する開発事業の計画の遵守に関すること。	
13 その他	
<p>※ 第2面の説明の内容に関し、近接住民若しくは地域住民又は地域まちづくり計画運営団体からの意見に配慮した事項、意見を反映し、計画を変更した経緯等がある場合には、開発事業計画書の提出に至るまでの調整の内容について、下枠内に概要を記入してください。</p>	
<p> </p>	

(第4面)

開発事業の説明状況					
No.	説明を受けた者の住所・氏名	区分	説明日・方法	説明者氏名	住民意見符号

(注意) 区分の欄には、建築物の占有者(居住者、営業者等)にあつては1、建築物の所有者にあつては2、土地の所有者にあつては3を記入してください。

(第5面)

住民意見符号	説明に対する住民の意見	見解書送付日	住民の意見に対する開発事業者の見解又は措置
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	

第 4 号 様 式 及 び 第 5 号 様 式 削 除

第 6 号様式 (第12条第 1 項)

開発協議申出書

年 月 日	
(申出先) 横浜市長	
住所 申出者 氏名 (印) 電話 () (担当者氏名及び連絡先)	
横浜市開発事業の調整等に関する条例第16条第3項の規定により、開発協議について申し上げます。	
1 開発事業計画番号	第 開計 号
2 開発事業区域に含まれる土地の地名 地番	
3 開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ①開発行為 (開発区域の面積が500m ² 以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築 (敷地面積が3,000m ² 以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為
※ 受 付 年 月 日	
備考	

- (注意) 1 署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができます。
 2 ※印の欄は、記入しないでください。
 3 申出者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 4 市長が必要と認める図書を添付してください。

(A 4)

第7号様式（第13条）

（第1面）

開発事業計画同意申請書

年 月 日	
(申請先) 横浜市長	住所 申請者 氏名 ㊟ 電話 () (担当者氏名及び連絡先)
横浜市開発事業の調整等に関する条例第17条第2項の規定により、開発事業計画の同意を申請します。	
1 開発事業計画番号	第 開計 号
2 開発事業区域に含まれる土地の地名地番	
3 開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ①開発行為（開発区域の面積が500m ² 以上のもの等） <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000m ² 以上のもの） <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為（開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの）
※ 受付 年 月 日 年 月 日	
備考	

- (注意)
- 1 署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができます。
 - 2 ※印の欄は、記入しないでください。
 - 3 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 4 次の図書を添付してください。
 - (1) 位置図
 - (2) 現況図（地形、開発事業区域の境界並びに開発事業区域内及びその周辺の公共施設の状況を明示し、縮尺は2,500分の1以上としてください。）
 - (3) 土地利用計画図（開発事業区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状及び用途、公益的施設の位置並びに横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第2項第1号から第3号まで、第4号ア及び第9号に規定する空地の位置及び形状を明示し、縮尺は1,000分の1以上としてください。）
 - (4) その他市長が必要と認める図書
 - 5 開発事業計画同意申請書及び図書は、2部提出してください。

(A4)

(第 2 面)

開発事業計画の概要

開 発 事 業 計 画 番 号		第 開 計 号						
開発事業区域に含まれる土地の地名 地番								
標 識 設 置 年 月 日		年 月 日						
開 発 事 業 区 域 の 面 積		m ²						
敷地 の 概 要	区 域 区 分	市街化区域／市街化調整区域						
	用 途 地 域	地 域	高 度 地 区	地 区				
	指 定 建 ぺ い 率	%	都 市 計 画 施 設					
	指 定 容 積 率	%	そ の 他 の 地 域 地 区					
	宅 地 造 成 等 規 制 法	規 制 区 域 内 ・ 外		景 観 計 画 の 適 用		有 ・ 無		
地 目 別	区 分	宅 地	農 地	山 林	官 有 地	そ の 他	計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	%	100%	
開 発 事 業 の 目 的								
開 発 事 業 の 種 類		<input type="checkbox"/> ①開発行為（開発区域の面積が500m ² 以上のもの等） <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000m ² 以上のもの） <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為（開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの）						
土 地 利 用 区 分	宅 地	道 路	公 園 等	排 水 施 設	貯 水 施 設	公 益 用 地	そ の 他	計
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
区域面積に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	100%
条 例 で 必 要 な 空 地	道 路 状	歩 道 状	自 由 利 用			緑 化		
面 積	m ²	m ²	m ² (%)			m ² (%)・本		
予 定 さ れ る 建 築 物 等								
概 要	用 途			住 戸 数	戸			
	敷 地 面 積	m ²		階 数	地上 階地下 階			
	* 建 築 面 積	m ²		* 建 ぺ い 率	%			
	* 延 べ 面 積 (車庫等)	m ² (m ²)		* 容 積 率	%			
	* 構 造			* 高 さ	m			
	* 棟 数	棟		* 駐 車 台 数	台			
開 発 事 業 の 工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日			開 発 事 業 の 工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日	

(注意) *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。

第 8 号様式第 1 面及び第 2 面を次のように改める。

第 8 号様式 (第20条)

(第 1 面)

開発事業計画変更同意申請書

(申請先) 横浜市長	住所 申請者 氏名 () ⑩ 電話 () (担当者氏名及び連絡先)	年 月 日
年 月 日に同意のありました次の開発事業の計画について変更をしたいので、横浜市開発事業の調整等に関する条例第20条第2項の規定により、開発事業計画に関する変更の同意を申請します。		
1 開発事業計画番号	第 開 計 号	
2 開発事業区域に含まれる土地の地名地番		
3 開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ①開発行為 (開発区域の面積が500㎡以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築 (敷地面積が3,000㎡以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為 (開発区域の面積が500㎡未満で、道路の位置の指定を要するもの)	
4 同意年月日	年 月 日	
5 変更の理由		
6 必要な手続	標識の修正年月日	年 月 日
	住民説明年月日	年 月 日
	開発事業計画書 (変更) の提出年月日	年 月 日
	再見解書の提出年月日	年 月 日
	開発協議申出書の提出年月日	年 月 日
	協議事項通知書の交付年月日	年 月 日
※ 受付	年 月 日	年 月 日
備考		

- (注意)
- 1 署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができます。
 - 2 ※印の欄は、記入しないでください。
 - 3 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 4 次の図書を添付してください。
 - (1) 開発事業計画の変更に伴いその内容が変更される図書
 - (2) 変更箇所を示した新旧対照図
 - (3) その他市長が必要と認める図書
 - 5 開発事業計画変更同意申請書及び図書は、2部提出してください。

(A 4)

(第 2 面)

開発事業計画の概要

開 発 事 業 計 画 番 号		第		開 計		号		
開発事業区域に含まれる土地の地名 地番								
標 識 修 正 年 月 日		年		月		日		
開 発 事 業 区 域 の 面 積		m ²						
敷地 の 概 要	区 域 区 分	市街化区域/市街化調整区域						
	用 途 地 域	地 域	高 度 地 区	地 区				
	指 定 建 ぺ い 率	%	都 市 計 画 施 設					
	指 定 容 積 率	%	そ の 他 の 地 域 地 区					
	宅 地 造 成 等 規 制 法	規 制 区 域 内 ・ 外		景 観 計 画 の 適 用		有 ・ 無		
地 目 別	区 分	宅 地	農 地	山 林	官 有 地	そ の 他	計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	%	100%	
開 発 事 業 の 目 的								
開 発 事 業 の 種 類		<input type="checkbox"/> ①開発行為（開発区域の面積が500m ² 以上のもの等） <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000m ² 以上のもの） <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為（開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの）						
土 地 利 用 区 分	宅 地	道 路	公 園 等	排 水 施 設	貯 水 施 設	公 益 用 地	そ の 他	計
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
区域面積に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	100%
条 例 で 必 要 な 空 地	道 路 状	歩 道 状	自 由 利 用			緑 化		
面 積	m ²	m ²	m ² (%)			m ² (%) ・ 本		
予 定 さ れ る 建 築 物 等								
概 要	用 途			住 戸 数	戸			
	敷 地 面 積	m ²		階 数	地上 階地下 階			
	* 建 築 面 積	m ²		* 建 ぺ い 率	%			
	* 延 べ 面 積 (車 庫 等)	m ² (m ²)		* 容 積 率	%			
	* 構 造			* 高 さ	m			
	* 棟 数	棟		* 駐 車 台 数	台			
開 発 事 業 の 工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日		開 発 事 業 の 工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日		

(注意) *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。

第 9 号 様 式 から 第 11 号 様 式 ま で を 次 の よ う に 改 め る 。
第 9 号 様 式 及 び 第 10 号 様 式 削 除

第11号様式 (第23条)

特定承継承認申請書

(申請先) 横浜市長	年 月 日
住所 申請者 氏名 (印) 電話 () (担当者氏名及び連絡先)	
横浜市開発事業の調整等に関する条例第22条第2項の規定により、当該開発事業計画に関する同意に基づく地位の承継について承認を受けたいので申請します。	
1 開 発 事 業 計 画 番 号	第 開 計 号
2 同 意 年 月 日	年 月 日
3 開発事業区域に含まれる土地の地名 地番	
4 被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名	
5 権 原 を 取 得 し た 年 月 日	年 月 日
6 承 継 の 理 由	
※ 承 認 の 際 の 付 記 事 項	別紙のとおり
※ 承 認 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 横浜市 指令第 号
※ 受 付 年 月 日	年 月 日
備 考	

- (注意)
- 1 署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができます。
 - 2 ※印の欄は、記入しないでください。
 - 3 申請者及び被承継人の住所及び氏名は、法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 4 当該開発事業に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類を添付してください。

(A4)

第 12 号 様 式 裏 面 中 「 前 2 条 」 を 「 前 3 条 」 に 、 「 工 事 請 負 人 」 を 「 開 発 事 業 に 関 す る 工 事 の 請 負 人 (予 定 建 築 物 の 建 築 主 等 を 含 む 。) 」 に 改 め る 。

附 則

(施 行 期 日)

1 この規則は、平成 25 年 7 月 1 日から施行する。

(経 過 措 置)

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により交付され、又は作成されている身分証明書は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。